

平成26年度6月補正予算の概要

1 補正予算の編成の考え方

今回の補正予算については、復興・再生に向け直面する課題に対応するために必要な経費のほか、平成26年2月の豪雪により被災した農業施設等の復旧等に向けた経費など緊急に措置すべき予算を計上した。

2 一般会計補正予算（第1号）の概要

（1）補正予算の規模

歳入については、国庫支出金、震災復興特別交付税などを計上し、歳出は上記の考え方にに基づき計上した。

この結果、補正額 390,995 千円を追加し、補正後の一般会計歳入歳出総額が 121,708,326 千円となった。

（2）主な補正内容

重点方針1「生産年齢人口の回復に向けた取り組み」	
子育て支援 公立保育園遊具設置事業（P10） （園児の運動能力の向上を図るため、2保育園の遊具を整備）	1,411千円
子育て支援 新 公立幼稚園遊具設置事業（P16） （園児の運動能力の向上を図るため、4幼稚園の遊具を整備）	3,616千円
子育て支援 都市公園遊具更新事業（P14） （子どもの外遊びと運動機会の増加を図るため、高見公園の遊具を更新）	103,457千円
情報発信の強化 新 学校ウェブサイト情報提供事業（P16） （情報発信力を強化するため、各小中学校のウェブサイトを構築）	3,704千円
重点方針2「高齢化に向けた取り組み」	
新 パークゴルフ場整備事業（P16） （住民の運動不足の解消や健康増進、世代間交流を促進するため、パークゴルフ場を整備するための基本設計を実施）	28,939千円

重点方針3「避難指示区域の再生に向けた取り組み」	
<p>生活基盤の再生</p> <p>復興計画推進事業（P10） （小高区市街地整備基本計画策定のための検討委員会を設置）</p>	2,005千円
<p>事業再開への支援</p> <p>園芸産地復興支援対策事業補助金（P12） （園芸産地復興推進のため、園芸設備導入等経費を補助）</p>	1,412千円
<p>事業再開への支援</p> <p>新 農山村地域復興基盤総合整備事業負担金（P12） （県営農山村地域復興基盤総合整備事業（飯崎地区）に対する市負担金）</p>	11,250千円
<p>事業再開への支援</p> <p>新 小高商工会機能強化支援事業補助金（P14） （小高区の経済基盤の整備及び総合振興、商工会機能強化を図るため、小高商工会再建費用を補助）</p>	7,750千円
<p>事業再開への支援</p> <p>新 小高区内再開事業所店舗清掃・修繕業務委託事業（P14） （小高区の再生を加速するため、事業再開する店舗の清掃及び修繕を実施）</p>	1,117千円
重点方針4「地域の活力の創造に向けた取り組み」	
<p>地域コミュニティの再生</p> <p>コミュニティ助成事業補助金（P10） （行政区等のコミュニティ活動支援のため、設備整備経費を補助）</p>	5,500千円
<p>地域コミュニティの再生</p> <p>津波被災共同墓地整備事業（P10） （地域コミュニティ確保のため、津波被災共同墓地造成工事を実施）</p>	125,620千円
<p>地場産業の活性化</p> <p>水産業共同利用施設復興整備事業（P12） （水産業の復興を図るため、真野川漁港共同利用施設（水産物荷さばき施設）を建設）</p>	183,121千円

重点方針4「地域の活力の創造に向けた取り組み」

交流拡大 サービスエリア利活用拠点整備事業（P14） （常磐自動車道のサービスエリア整備に併せ、情報発信・物産販売施設を整備）		195,096千円
その他緊急的対応		
新 社会保障・税番号制度関連システム改修事業（P10） （平成28年1月から利用開始される社会保障・税番号制度に必要なシステム改修を実施）		51,116千円
新 被災農業者経営体育成支援事業補助金（P12） （平成26年2月の豪雪により被災した農業施設等の復旧等を支援するため、施設再建及び撤去に係る経費を補助）		42,000千円
農業系汚染廃棄物仮置事業（P12） （堆肥等の農業系汚染廃棄物の一時保管及び被覆材等の補修を実施）		68,360千円

新は新規事業

（3）継続費の補正

（追加）

（単位：千円）

款	項	事業名	総額	年度	
				年割額	年割額
2 総務費	7 東日本大震災総務対策費	公共施設再生可能エネルギー等導入事業	455,809	平成26年度	403,124
				平成27年度	52,685
6 農林水産業費	4 東日本大震災農林水産対策費	水産業共同利用施設復興整備事業	386,559	平成26年度	203,121
				平成27年度	183,438

（変更）

（単位：千円）

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
8 土木費	6 東日本大震災土木対策費	（仮称）西川原第二災害公営住宅整備事業	874,953	平成25年度	57,621	874,953	平成25年度	57,621
				平成26年度	817,332		平成26年度	573,987
							平成27年度	243,345

（4）繰越明許費

（単位：千円）

款	項	事業名	金額
10 教育費	8 原子力災害教育対策費		622,175
		鹿島体育館整備事業	622,175
			622,175
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費		336,254
		過年発生公共災害復旧事業（河川施設）	336,254
			336,254

(5) 債務負担行為の補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
仮設校舎整備事業 (仮設体育館リース料)	平成 2 7 年度	受託事業者との契約額

(6) 地方債の補正

(変更)

(単位 : 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
2 サービスエリア利活用拠点整備事業	597,000	-	-	-	573,000	-	-	-
9 災害公営住宅建設事業	1,202,400	-	-	-	1,128,500	-	-	-

【参考】主な基金の状況

財政調整基金

(単位 : 千円)

H 25 末残高	積立額			取崩額			H 26 末残高 見込み
	補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
2,897,046	300,632	0	300,632	299,857	42,959	256,898	2,940,780

東日本大震災復興交付金基金

(単位 : 千円)

H 25 末残高	積立額			取崩額			H 26 末残高 見込み
	補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
13,680,282	785,235	0	785,235	6,375,792	175,063	6,550,855	7,914,662

東日本大震災復旧・復興基金

(単位 : 千円)

H 25 末残高	積立額			取崩額			H 26 末残高 見込み
	補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
11,944,369	2,000	0	2,000	2,399,932	154,346	2,245,586	9,700,783

3 特別会計補正予算の概要

国民健康保険特別会計（補正第1号）

平成 26 年度按分率の決定に伴う補正を行うもので、補正額 3,103,187 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が 12,443,871 千円となった。

介護保険特別会計（補正第1号）

介護保険料の減免等及び介護サービス利用者負担額免除に伴う補正を行うもので、補正額 447,830 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が 6,047,118 千円となった。